

2022年4月8日

各 位

会 社 名 三井松島ホールディングス株式会社 代表者名 代表取締役社長 吉 岡 泰 士 (コード番号 1518 東証プライム 福証) 問合せ先 執行役員 経営企画部長 阿部 美紀子 (TEL. 092-771-2468)

## 日本カタンホールディングス株式会社の株式取得(子会社化)に関するお知らせ

当社は、2022年4月8日開催の取締役会において、日本カタンホールディングス株式会社(以下、「日本カタンホールディングス」という。)の発行済株式(自己株式を除く)のうち50.06%を取得(以下、「本株式取得」という。)し、同社を子会社化することについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本株式取得前に日本カタンホールディングスは、2022年5月1日付で同社子会社である日本カタン株式会社(以下、「日本カタン」という。)を吸収合併し、商号を「日本カタン株式会社」に変更する予定となっております。

記

#### 1. 本株式取得の理由

当社グループは、2018 年 11 月に策定した中期経営計画(5ヵ年)に沿って、非石炭生産事業へ積極的に投資していく方針を掲げており、本件もその一環として実施するものです。

日本カタンホールディングスの子会社である日本カタンは、鉄塔と送電線を連結する「送電線用架線金具」を取り扱っており、同市場において、国内トップシェアを誇る専門メーカーです。同社の強みとしては、(1)架線金具の構成部品全ての国内製造が可能であり、得意先である国内電力会社からのオーダーメイド発注にも柔軟に対応できる高い技術力を持つこと、(2)多種多様な試験設備を有しており、徹底的な分析を行うことで製品の高い品質を保っていること、(3)送電線挙動に関する観測、解析の経験と豊富なデータベースを有しており、これらを活かした多くの高度な試験、観測、解析受託の実績を有すること、(4)長年の経験を活かした提案型営業により、電力会社からの信頼が厚く、強固な顧客基盤を築いていること、などが挙げられ、業界のリーディングカンパニーとして揺るぎない地位を確立しております。

今後、老朽化設備の更新等により送電線工事量は安定的に推移するものと考えられ、同社製品に対して も将来的に底堅い需要が見込まれることから、当社グループの企業価値の向上に大いに貢献いただけるも のと期待しております。

#### 2. 異動する子会社(日本カタンホールディングス株式会社)の概要

(1) 名	i	称	日本カタンホールディング	、ス株式会社	
(2) 所	在	地	大阪府枚方市磯島南町 13 番1号		
(3) 代	表者の役職	・氏名	代表取締役社長 太田 記	<b></b>	
(4)事	業大	容	株式保有		
(5) 資		金	9百万円		
(6) 設	立年	月日	2017年5月17日		
(7) 大	株主及び持	株比率	エンデバー・ユナイテッド	投資事業有限責任組合	98.6%(自己株式を除く)
(8) F	.場会社と当	該会社	資本関係 該当事項はありません		
		関係	人的関係 該当事項はありません		
			取引関係 該当事項はありません		
(9) 当	i該会社の最近	3年間の約	経営成績及び財政状態(単	体)	
決	算	期	2019 年3月期	2020 年3月期	2021 年3月期
純	資	産	3,825 百万円	3,929 百万円	4,175 百万円
総	資	産	7,718 百万円	7,571 百万円	7,566 百万円
1 株	当 たり純う	資 産	68,313.94 円	73,856.57 円	77,688.62 円
売	上	高	1,000 百万円	290 百万円	260 百万円
営	業利	益	990 百万円	281 百万円	251 百万円
経	常 利	益	893 百万円	248 百万円	219 百万円
当	期 純 利	益	891 百万円	246 百万円	218 百万円
1株	当たり当期純	利益	15,925.68 円	4,426.38 円	4,103.22 円
1 株	当たり配き	当 金	_	_	_

# 3. 異動する孫会社(日本カタン株式会社)の概要(注1)

(1)	名	称	日本カタン株式会社		
(2)	所 在	地	大阪府枚方市磯島南町 13 番1号		
(3)	代表者の役	職・氏名	代表取締役社長 太田 記	<b></b>	
(4)	事 業	内 容	送変電用架線金具・配電用架線金具の製造販売、各種調査・受託試験・分析業務		
(5)	資 本	金	442 百万円		
(6)	設 立 年	月 日	1918年9月2日		
(7) 大株主及び持株比率			日本カタンホールディング	、ス株式会社 100.0%	
(0)	(8) 上場会社と当該会社との間の関係		資本関係	該当事項はありません	
(0)			人的関係	該当事項はありません	
	こ (7) [fi] (7)	)関係	取引関係	該当事項はありません	
(9)	(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態(単体)				
決	算	期	2019 年3月期	2020 年3月期	2021 年3月期
糸	É 資	産	2,418 百万円	2,525 百万円	2,667 百万円
統	資	産	3,456 百万円	3,389 百万円	3,661 百万円
1	株当たり純	資 産	267.49 円	279.28 円	295.03 円
壳	売 上 高 4,044 百		4,044 百万円	3,891 百万円	3,789 百万円
造	営 業 利 益		642 百万円	591 百万円	575 百万円
稻	常利	益	671 百万円	618 百万円	597 百万円
弄	i 期 純 🧦	利益	417 百万円	400 百万円	402 百万円
1株当たり当期純利益			46.19 円	44.32 円	44.55 円
1株当たり配当金			110.59 円	32.07 円	28.75 円

(注1)日本カタンは、2022年4月8日現在、日本カタンホールディングスの子会社でありますが、親会社である日本カタンホールディングスを存続会社とする吸収合併契約を締結し、効力発生日は2022年5月1日となる予定であります。また、存続会社である日本カタンホールディングスの商号を「日本カタン株式会社」に変更する予定であります。

### (参考)連結指標

決算期	2019 年3月期	2020 年3月期	2021 年3月期
連結純資産	3,059 百万円	3,111 百万円	3,353 百万円
連結総資産	8,234 百万円	7,852 百万円	7,957 百万円
連結売上高	4,223 百万円	4,055 百万円	3,955 百万円
連結営業利益	508 百万円	456 百万円	457 百万円
連結経常利益	421 百万円	433 百万円	432 百万円
連結当期純利益	157 百万円	199 百万円	214 百万円

### 4. 株式取得の相手先の概要

	<u> </u>			
(1)	名称	エンデバー・ユナイテッド投資事業有限責任組合		
(2)	所 在 地	東京都千代田区丸の内二丁目5番1号 丸の内二丁目ビル6階		
(3)	設 立 根 拠 等	投資事業有限責任組合契約に関する法律に基づく投資事業有限責任組合		
(4)	組 成 目 的	有価証券の取得	等	
(5)	組 成 日	2016年3月31	日	
(6)	出 資 の 総 額	227 億円(組合員の出資約束金の総額)		
(7) 出資者・出資比率・ 出資者の概要		守秘義務の観点から開示を控えさせていただきます		
		名 称	エンデバー・コ	ナイテッド株式会社
	無限責任組合員の概	所 在 地	東京都千代田区丸の内二丁目 5番1号 丸の内二丁目 ビル6階	
(8)	悪阪貝仁和古貝の似要	代表者の役職・氏名	代表取締役 三村 智彦	
		事業内容	投資ファンドの運営	
		資 本 金	80 百万円	
		上場会社と当	資本関係	該当事項はありません
		該ファンドとの	人的関係	該当事項はありません
(9)	上場会社と当該ファン	間の関係	取引関係	該当事項はありません
「いかでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ		上場会社と無	資本関係	該当事項はありません
		限責任組合員	人的関係	該当事項はありません
		との関係	取引関係	該当事項はありません

### 5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

	0株		
(1) 異動前の所有株式数	(議決権の数 : 0個)		
	(議決権所有割合 : 0%)		
(2) 取 得 株 式 数	27,000 株		
(2) 取 付 休 八 数	(議決権の数 : 27,000 個)		
(3) 取 得 価 額	1,927,368,000 円		
	27,000 株		
(4) 異動後の所有株式数	(議決権の数 : 27,000 個)		
	(議決権所有割合 : 50.06%)		

なお、エンデバー・ユナイテッド投資事業有限責任組合は、株式譲渡実行日から3か月経過後5年が経過するまでの間、当社に対し、本株式取得後に継続保有する株式を買い取ることを請求する権利(プットオプション)を有しております。

## 6. 日程

(1) 取締役会決議日	2022年4月8日
(2) 契 約 締 結 日	2022年4月8日
(3) 吸収合併の効力発生日	2022年5月1日(予定)
(4) 株式譲渡実行日	2022年5月9日(予定)

## 7. 買収資金

全額を手元現預金により手当てする予定です。

## 8. 今後の見通し

本株式取得による影響を含めた 2023 年3月期の当社連結業績予想につきましては、2022 年3月期の決算短信(2022 年 5 月 13 日公表予定)において開示いたします。

以上